

令和4年4月27日（水）

【照会先】

医政局 地域医療計画課
補佐 生駒（内線2555）
専門官 黒川（内線4128）
（代表電話）03(5253)1111

報道関係者 各位

地域医療構想の実現に向けた

重点支援区域の5回目の選定を行いました

厚生労働省は、4月27日、地域医療構想の実現に向け、国による助言や集中的な支援を行う「重点支援区域」に以下の区域を新たに選定しました。

重点支援区域として、これまで4回にわたり12道県17区域を選定してきました。重点支援区域に選定されると、医療機能の再編等を検討するための医療機関に関するデータ分析などの技術的支援と地域医療介護総合確保基金の優先配分などの財政的支援を国から受けることができます。詳細は別添の「重点支援区域について」をご参照ください。

厚生労働省では、重点支援区域の申請は随時募集しており、今後も選定を行う予定です。

< 5回目の選定となる重点支援区域 >

※括弧書きは、医療機能再編等の対象となる医療機関名

山口県

- ・ 下関構想区域（独立行政法人国立病院機構関門医療センター、独立行政法人地域医療機能推進機構下関医療センター、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会下関総合病院、地方独立行政法人下関市立市民病院）

重点支援区域について

1 背景

「経済財政運営と改革の基本方針 2019」(令和元年 6 月 21 日閣議決定)において、地域医療構想の実現に向け、全ての公立・公的医療機関等に係る具体的対応方針について診療実績データの分析を行い、具体的対応方針の内容が民間医療機関では担えない機能に重点化され、2025 年において達成すべき医療機能の再編、病床数等の適正化に沿ったものとなるよう、重点支援区域の設定を通じて国による助言や集中的な支援を行うこととされた。

2 基本的な考え方

- 都道府県は、当該区域の地域医療構想調整会議において、重点支援区域申請を行う旨合意を得た上で、「重点支援区域」に申請を行うものとする。
- 「重点支援区域」は、都道府県からの申請を踏まえ(随時募集)、厚生労働省において選定する。なお、選定は複数回行うこととする。
- 重点支援区域の申請または選定自体が、医療機能の再編や病床数等の適正化に関する方向性を決めるものではなく、また、重点支援区域に選定された後も、結論については、あくまでも地域医療構想調整会議の自主的な議論によるものであることに留意が必要。
- 「重点支援区域」における事例としての対象は、複数医療機関の医療機能再編等事例とする。なお、再検証対象医療機関*が対象となっていない事例も対象となり得る。

※ 厚生労働省が分析した急性期機能等について、「診療実績が特に少ない」(診療実績がない場合も含む。)が 9 領域全てとなっている、又は「類似かつ近接」(診療実績がない場合も含む。)が 6 領域(人口 100 万人以上の構想区域を除く。)全てとなっている公立・公的医療機関等

3 支援内容

【技術的支援】

- ・ 地域の医療提供体制や、医療機能再編等を検討する医療機関に関するデータ分析
- ・ 関係者との意見調整の場の開催 等

※ 国による助言に当たっては、感染症対応も見据えた医療提供体制の在り方に関する議論の状況を情報提供するなどし、こうした議論状況も踏まえた検討を促していく。

【財政的支援】

- ・ 地域医療介護総合確保基金の優先配分
- ・ 病床機能の再編支援を一層手厚く実施